

水・大気環境局総務課環境管理技術室

1. 事業の概要

我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、規制体系整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することを目的とし、以下のとおり調査・検討及び2カ国間協力を実施する。

中国・ベトナム・インドネシアを対象とした技術・法制度整備・人材育成のパッケージ施策の具体的取組内容の検討

中国・ベトナム・インドネシアの状況に応じたパッケージ施策を推進するための二国間協力事業の実施

アジア各国と協調した環境対策技術等の実証・認証制度の構築支援
< 拡充 >

2. 事業計画

調査項目	H21	H22	H23	H24	H25
パッケージ施策に係る調査・検討			→		
パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進				→	
環境対策技術等の共同実証・認証制度の構築支援					→

3. 施策の効果

我が国の公害克服経験に基づく環境対策技術等のアジア諸国における普及・展開が、各国の状況に応じた規制体系の整備・人材育成と併せて推進され、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮につながる。さらに、我が国の環境対策技術等をベースに、アジア各国と協調した実証・認証制度を構築することにより、我が国の環境産業の国際競争力の強化が図られる。

日本モデル環境対策技術等の国際展開

< 日本の現状 >

- ◆現地の規制・制度の実施体制が不十分であり、技術導入への意欲に乏しい
 - ◆現地事情に応じた技術カスタマイズが不十分
- 高い技術力を持つも、アジア諸国への市場開拓が不十分

< アジア諸国の現状 >

- ◆規制・制度の実施体制、人材能力が不十分
 - ◆技術の客観的な評価システムが未確立
- 大気汚染・水質汚濁等の環境汚染の深刻化

日本企業等への現地の技術ニーズ情報等の提供



技術導入、制度整備、人材育成等の支援



～官民一体で日本の「環境対策・モニタリング技術」の普及・展開を「制度」の整備・「人材」の育成とのパッケージで推進～

環境技術普及のための対象国(中・越・尼)におけるパッケージ施策の検討
パッケージ施策推進のための二国間協力の推進(政策研究・人材育成)
アジアにおける環境対策技術等の実証・認証制度の構築支援

施策の効果

< 日本 >

- 日本の環境対策技術等の普及・展開が、規制・制度の整備や人材育成等と一体的に促進
 - 日本の技術の持つ優位性がアジアで評価
- 環境産業の国際競争力強化

< アジア諸国 >

- 規制・制度の実施体制強化、環境対策技術の導入・普及、環境管理能力の向上
- 環境対策の進展